

健康経営ニュース&amp;トレンド

## 国際フォーラムで知った米国の意外な常識

2014年3月18日

井上 俊明

日経BP社健康経営プロジェクトプロデューサー、日経ヘルスケア編集委員

3月6日、7日の両日、慶応義塾大学のビジネススクールなど、世界のビジネススクール6校が参加した国際フォーラムが横浜市内で開催された。「ビジネスと社会の十字路としての健康とヘルスケア」が大テーマで、初日は「健康な従業員、健康な企業」、すなわち健康経営をテーマにした講演やパネルディスカッションが行われた。

最初に講演したのは、マッキンゼー・アンド・カンパニー東京オフィスの上級共同経営者、アクセル・パウアー (Axel Baur) 氏。同氏はドイツやインド、さらにはGEのようなグローバル企業の例を挙げて、世界における健康経営の潮流を紹介した。

続いては、同氏のほかブラジルや米国のビジネススクールの教授が加わったパネルディスカッション。従業員の健康維持・増進に企業が果たすべき役割や、ある国の企業が持つ健康プログラムをグローバル化できるかなどについて、フロアーからの発言も含め、活発な討論が行われた。

### 「生活習慣病はうつる」に納得

その後、三つの分科会に分かれてパネルディスカッションが開催された。記者が取材した「従業員の健康戦略の実行」の分科会では、日立製作所が作った減量プログラムの内容と成果や、米国のヘルスケアIT企業、サーナー (Cerner) 社が従業員向けに提供している様々な健康プログラムが紹介された。

これらの実践報告以上に記者の興味を引いたのが、この分科会の最後に講演した米国ダートマス大学のスコット・ワラス (Scott Wallace) 教授の発言だ。以下にそのうちのいくつかを引用しよう。

- (1) 「(大切なのは) 組織の中の健康の文化・風土を変えること。これはすぐにできる」
- (2) 「2型糖尿病をはじめとする生活習慣病はうつる」
- (3) 「起きている時間の半分は職場で過ごすのだから、(従業員の健康に及ぼす) 職場の影響力は大きいと認識する」
- (4) 「組織の健康づくりに大きな影響を及ぼすには、目に見えるリーダーが必要」
- (5) 「(健康づくりには) 楽しさが必要。チームで競わせるといい。インセンティブだけ与えて罰は与えないようにする」

これらの中には、(3)、(4)、(5) など、健康経営に取り組むスタッフにとって、当然と思われる指摘が含まれている。言うまでもなく糖尿病は感染症ではないが、勤務の都合で食事時間が不規則になりがちな職場などの例を思い浮かべれば、(2) についても「なるほど」とうなずく読者は少なくないだろう。

Copyright © 2014 Nikkei Business Publications, Inc. All Rights Reserved.

日経BP社

健康経営ニュース&amp;トレンド

## 国際フォーラムで知った米国の意外な常識

2014年3月18日

### 文化や風土は変えられるもの？

しかし、(1)についてはいかがだろう。仕事重視の考え方が管理者のみならずその部下にも浸透して、残業を減らすように要請してもなかなか長時間労働が改善されない職場もある。結果としてメンタルヘルス不調者が何人も発生し、その対応に頭を悩ませた経験を持つ人事・労務担当者もいるだろう。

定期健康診断の際、従業員に何度も繰り返し受診を働きかけても受診率が上がらず、無力感にさいなまれた担当者もいるはずだ。少なくとも日本では、健康を大切なものとする文化や風土のない組織に、健康重視の価値観を植えつけることは決して容易ではない。

しかも(1)は、健康経営が効果を上げるかどうかを左右する極めて重要な要因だとされている。そもそも、組織に健康を重視する文化や風土があれば、会社が特に手を打たなくても従業員が自主的に健康の維持・増進に取り組み、健康度の向上が期待できる。

「肥満の社員は出世できない」などと耳にすることもあるだけに、健康重視の考え方が米国の企業社会の底流に潜んでいるからなのかもしれない。日本の常識がグローバルでは必ずしも通用しないことを知り、国際シンポジウムに参加した意義があったと感じた。

#### 井上 俊明 (いのうえ・としあき)

日経ヘルスケア編集委員、健康経営プロジェクトプロデューサー

日経BP入社後25年近くにわたり、医療・介護分野を取材。1998年から5年間日経ビジネス編集部所属し、税金、健康保険、年金などを受け持つ。2007年社会保険労務士登録。現在、中小企業や女性向けの媒体に労働関係のコンテンツも提供している。



※筆者の会社名および役職は執筆当時のものです。

Copyright © 2014 Nikkei Business Publications, Inc. All Rights Reserved.

日経BP社